

堃昶股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第二季  
(股票代碼 6265)

公司地址：新北市新店區寶中路 92 號 10 樓

電 話：(02)2913-3020

堃昶股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53	
(十四)	部門資訊	53 ~ 54	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001457 號

堃昶股份有限公司 公鑒：

**前言**

堃昶股份有限公司及子公司(以下簡稱「堃昶集團」)民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除了保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 291,203 仟元及 270,887 仟元，分別占合併資產總額 16.90%及 17.12%；負債總額分別為新台幣 4,641 仟元及 7,900 仟元，分別占合併負債總額之 1.43%及 3.34%；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合益(損)總額分別為新台幣(6,866)仟元、(1,673)仟元、(942)仟元及(3,700)仟元，分別占



資誠

合併綜合益(損)總額之(151.77%)、(4.13%)、(4.11%)及(8.32%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達堃昶集團民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

葉翠苗



會計師

黃世鈞

黃世鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號  
金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 1 1 日

望昶股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 100,885	6	\$ 286,134	17	\$ 373,988	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		117,585	7	120,970	7	102,278	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	流動		54,328	3	40,904	2	187,564	12
1170	應收帳款淨額	六(五)	395,443	23	406,943	25	413,597	26
1200	其他應收款		8,440	-	11,209	1	1,310	-
1220	本期所得稅資產	六(二十九)	-	-	9	-	184	-
130X	存貨	六(六)	728,978	42	474,881	29	183,483	12
1410	預付款項	六(七)	46,845	3	35,175	2	30,440	2
1470	其他流動資產		397	-	657	-	700	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,452,901</u>	<u>84</u>	<u>1,376,882</u>	<u>83</u>	<u>1,293,544</u>	<u>82</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		3,521	-	5,356	1	4,690	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	94,460	6	95,333	6	96,953	6
1755	使用權資產	六(九)	2,649	-	1,055	-	4,716	-
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	143,540	9	145,395	9	149,057	10
1780	無形資產	六(十二)	1,241	-	2,405	-	4,000	-
1840	遞延所得稅資產		2,838	-	3,831	-	7,624	1
1920	存出保證金		456	-	1,899	-	1,309	-
1990	其他非流動資產—其他	六(十三)	21,762	1	20,880	1	20,571	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>270,467</u>	<u>16</u>	<u>276,154</u>	<u>17</u>	<u>288,920</u>	<u>18</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,723,368</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,653,036</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,582,464</u>	<u>100</u>

(續次頁)

堃昶股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十四)	\$ 104,565	6	\$ 67,725	4	\$ -	-
2170	應付帳款	六(十五)	126,489	7	131,908	8	136,446	9
2200	其他應付款		10,136	1	14,848	1	8,492	1
2230	本期所得稅負債	六(二十九)	6,217	1	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動	七(二)	1,193	-	1,068	-	3,356	-
2300	其他流動負債	六(十六)	69,514	4	57,027	4	83,434	5
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>318,114</u>	<u>19</u>	<u>272,576</u>	<u>17</u>	<u>231,728</u>	<u>15</u>
<b>非流動負債</b>								
2570	遞延所得稅負債		1,310	-	1,022	-	1,150	-
2580	租賃負債—非流動	七(二)	1,468	-	-	-	1,386	-
2645	存入保證金		2,728	-	2,596	-	2,577	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>5,506</u>	<u>-</u>	<u>3,618</u>	<u>-</u>	<u>5,113</u>	<u>-</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>323,620</u>	<u>19</u>	<u>276,194</u>	<u>17</u>	<u>236,841</u>	<u>15</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	1,181,722	69	1,181,722	71	1,181,722	75
資本公積								
3200	資本公積	六(十九)	313,679	18	313,679	19	313,679	20
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	-	-	73,486	4	73,486	5
3320	特別盈餘公積		10,771	1	10,771	1	10,771	1
3350	待彌補虧損		(26,842)	(2)	(120,012)	(7)	(148,398)	(10)
其他權益								
3400	其他權益	六(二十一)	(79,582)	(5)	(82,804)	(5)	(85,637)	(6)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>1,399,748</u>	<u>81</u>	<u>1,376,842</u>	<u>83</u>	<u>1,345,623</u>	<u>85</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,399,748</u>	<u>81</u>	<u>1,376,842</u>	<u>83</u>	<u>1,345,623</u>	<u>85</u>
重大或有負債及未認列之合約承 九								
諾								
重大之期後事項								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>	十一	<u>\$ 1,723,368</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,653,036</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,582,464</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：周朝鵬



  
 塑昶股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國111年及110年7月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日 至6月30日		110年4月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 328,663	100	\$ 392,246	100	\$ 703,959	100	\$ 715,117	100
5000 營業成本	六(六)	( 302,578)	( 92)	( 330,856)	( 84)	( 662,015)	( 94)	( 631,936)	( 88)
5900 營業毛利		<u>26,085</u>	<u>8</u>	<u>61,390</u>	<u>16</u>	<u>41,944</u>	<u>6</u>	<u>83,181</u>	<u>12</u>
營業費用	六(二十七) 及七(二)								
6100 推銷費用		( 4,728)	( 2)	( 8,730)	( 2)	( 10,111)	( 1)	( 14,632)	( 2)
6200 管理費用		( 14,297)	( 4)	( 11,084)	( 3)	( 26,403)	( 4)	( 22,449)	( 3)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	( 251)	-	( 15)	-	( 234)	-	( 36)	-
6000 營業費用合計		( 19,276)	( 6)	( 19,829)	( 5)	( 36,748)	( 5)	( 37,117)	( 5)
6900 營業利益		<u>6,809</u>	<u>2</u>	<u>41,561</u>	<u>11</u>	<u>5,196</u>	<u>1</u>	<u>46,064</u>	<u>7</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	72	-	1,359	-	81	-	1,600	-
7010 其他收入	六(二十四)	2,564	1	14,096	4	5,979	1	17,302	2
7020 其他利益及損失	六(二十五)	5,404	2	( 15,982)	( 4)	16,338	2	( 16,523)	( 2)
7050 財務成本	六(二十六) 及七(二)	( 144)	-	( 15)	-	( 342)	-	( 24)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>7,896</u>	<u>3</u>	<u>( 542)</u>	<u>-</u>	<u>22,056</u>	<u>3</u>	<u>2,355</u>	<u>-</u>
7900 稅前淨利		<u>14,705</u>	<u>5</u>	<u>41,019</u>	<u>11</u>	<u>27,252</u>	<u>4</u>	<u>48,419</u>	<u>7</u>
7950 所得稅(費用)利益	六(二十九)	( 5,105)	( 2)	1,534	-	( 7,568)	( 1)	( 1,099)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 9,600</u>	<u>3</u>	<u>\$ 42,553</u>	<u>11</u>	<u>\$ 19,684</u>	<u>3</u>	<u>\$ 47,320</u>	<u>7</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	(\$ 807)	-	\$ 86	-	(\$ 1,835)	-	\$ 1,378	-
8310 不重分類至損益之項目總 額		( 807)	-	86	-	( 1,835)	-	1,378	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		( 4,269)	( 2)	( 2,147)	( 1)	5,057	-	( 4,208)	( 1)
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		( 4,269)	( 2)	( 2,147)	( 1)	5,057	-	( 4,208)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 5,076)	( 2)	(\$ 2,061)	( 1)	\$ 3,222	-	(\$ 2,830)	( 1)
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 4,524</u>	<u>1</u>	<u>\$ 40,492</u>	<u>10</u>	<u>\$ 22,906</u>	<u>3</u>	<u>\$ 44,490</u>	<u>6</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 9,600</u>	<u>3</u>	<u>\$ 42,553</u>	<u>11</u>	<u>\$ 19,684</u>	<u>3</u>	<u>\$ 47,320</u>	<u>7</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 4,524</u>	<u>1</u>	<u>\$ 40,492</u>	<u>10</u>	<u>\$ 22,906</u>	<u>3</u>	<u>\$ 44,490</u>	<u>6</u>
基本每股盈餘									
9750 本期淨利	六(三十)	\$ 0.08		\$ 0.36		\$ 0.17		\$ 0.40	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利	六(三十)	\$ 0.08		\$ 0.36		\$ 0.17		\$ 0.40	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



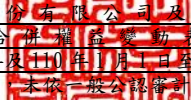
經理人：張政文



會計主管：周朝鵬





  
 望昶股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益  
 保 留 盈 餘 其 他 權 益

附 註 普 通 股 股 本 資 本 公 積 法 定 盈 餘 公 積 特 別 盈 餘 公 積 待 彌 補 虧 損 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 ( 損 ) 益 權 益 總 額

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 195,718)	(\$ 83,446)	\$ 639	\$ 1,301,133
本期淨利	-	-	-	-	47,320	-	-	47,320
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(4,208)	1,378	(2,830)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	47,320	(4,208)	1,378	44,490
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 148,398)	(\$ 87,654)	\$ 2,017	\$ 1,345,623

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 120,012)	(\$ 85,487)	\$ 2,683	\$ 1,376,842
本期淨利	-	-	-	-	19,684	-	-	19,684
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	5,057	(1,835)	3,222
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	19,684	5,057	(1,835)	22,906
法定盈餘公積彌補虧損	六(二十)	-	(73,486)	-	73,486	-	-	-
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ -	\$ 10,771	(\$ 26,842)	(\$ 80,430)	\$ 848	\$ 1,399,748

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：周朝鵬



  
 堃昶股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 27,252	\$ 48,419
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資 性不動產及使用權資產之折舊)	六(二十七) 7,537	8,400
無形資產攤銷費用	六(二十七) 1,341	1,629
預期信用減損(利益)損失	十二(二) 234	36
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損 (益)	六(二十五) 5,664	( 862 )
利息費用	六(二十六) 342	24
股利收入	六(二十四) ( 51 )	-
利息收入	六(二十三) ( 81 )	( 1,600 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量金融資產-流 動		
應收帳款淨額	11,266	( 118,498 )
其他應收款	2,769	10,147
存貨	( 254,097 )	1,322
預付款項	( 11,670 )	( 6,073 )
其他流動資產	260	( 150 )
其他非流動資產	( 882 )	( 307 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	-	( 891 )
應付帳款	( 5,419 )	46,782
其他應付款	( 4,712 )	( 6,591 )
其他流動負債	12,487	( 34,458 )
營運產生之現金流出	( 207,760 )	( 66,556 )
收取利息	81	837
收取股利	51	-
支付利息	( 342 )	( 24 )
退還所得稅	9	-
支付所得稅	( 70 )	-
營業活動之淨現金流出	( 208,031 )	( 65,743 )

(續次頁)

  
 堃昶股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動增加	(\$ 13,424)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	-	105,201
取得不動產、廠房及設備	六(八) ( 503 )	( 110 )
取得無形資產	六(十二) ( 177 )	-
存出保證金增加	-	( 261 )
存出保證金減少	1,440	154
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>( 12,664 )</u>	<u>104,984</u>
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	六(三十一) 144,565	30,000
短期借款減少	六(三十一) ( 107,725 )	( 30,000 )
租賃負債之本金償還	六(三十一) ( 986 )	( 1,942 )
籌資活動之淨現金流入(流出)	<u>35,854</u>	<u>( 1,942 )</u>
匯率影響數	( 408 )	( 332 )
本期現金及約當現金(減少)增加數	( 185,249 )	36,967
期初現金及約當現金餘額	<u>286,134</u>	<u>337,021</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 100,885</u>	<u>\$ 373,988</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：周朝鵬



  
堃昶股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 111 年及 110 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

- (一) 堃昶股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 1 月依中華民國公司法核准設立並開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零組件之批發與零售及保健相關食品之銷售等業務。
- (二) 本公司股票自民國 92 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司民國 96 年 11 月經董事會決議，為配合集團營運需求及規畫，於香港設立分公司，民國 96 年 12 月完成香港分公司之設立登記，並於民國 97 年第一季開始營運。

## 二、通過財報之日期及程序

本合併財務報表已於民國 111 年 8 月 11 日董事會通過後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

## (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報表係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報表需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報表之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

## (三) 合併基礎

1. 合併財務報表編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報表編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報表，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			民國111年 6月30日	民國110年 12月31日	民國110年 6月30日	
堃昶股份有限公司	Smartcon Holdings Limited	一般投資業	100	100	100	註1
堃昶股份有限公司	仁壽製藥有限公司	中西藥品製造及經銷買賣	100	100	100	註1
堃昶股份有限公司	仁仙國際股份有限公司	食品飲料等代理批發、零售	100	100	-	註1/註2
堃昶股份有限公司	Guide Straight Holding Inc.	一般投資業	100	100	100	註1
Smartcon Holdings Limited	擎昂電子技術(深圳)有限公司	電子技術服務	100	100	100	註1
Smartcon Holdings Limited	堃昶國際貿易(上海)有限公司	電子材料買賣	100	100	100	註1
Guide Straight Holding Inc.	最康生物科技(深圳)有限公司	醫用電子儀器設備經銷買賣	100	100	100	註1

註 1：為非重要子公司，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱；民國 110 年 12 月 31 日之財務報告經本公司會計師查核。

註 2：本公司於民國 110 年 7 月新設該公司，投資金額為\$20,000。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之

即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

## (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。



(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低法衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築物	20年~42年
運輸設備	5年
辦公設備	3年~5年
租賃改良	5年~10年

#### (十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~42 年。

## (十八) 無形資產

### 1. 商標及特許權

單獨取得之商標及特許權以取得成本認列，商標及特許權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 7~9 年攤銷。

### 2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

## (十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

## (二十) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

## (二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十三) 金融資產及負債互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十四) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

## 2. 退休金

### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

## (二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十六) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十七) 收入認列

1. 本集團銷售電子零組件及中藥相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 電子零組件之銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列，給予客戶之銷貨折讓通常以合約內容為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓價格減讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨後 30-90 天到期，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。
4. 保健相關食品之銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨退回及銷貨折讓之淨額認列，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計；本公司之銷售政策給予客戶於購買後約 180 天內退貨之權利，因此本集團對預期將被退回之產品分別認列退款負債及收回產品之權利（表列其他流動資產），銷貨折讓之估計，係於銷售時點依據預期產生之金額估計該等折讓。

#### (二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報表時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

##### 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品之履約義務（即本集團為主理人），或係為另一方安排提供該等商品之履約義務（即本集團為代理人）。當本集團於移轉特定商品予客戶前，控制該商品，則本集團為主理人，就移轉特定商品之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。本集團依據下列指標判定於特定商品移轉予客戶前控制該商品：

1. 對完成提供特定商品之承諾負有主要責任。
2. 於特定商品移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
3. 對特定商品具有訂定價格之裁量權。

## (二) 重要會計估計及假設

### 1. 應收帳款備抵損失之評估

應收帳款係依政策提列備抵損失，管理當局定期評估應收帳款備抵損失提列之適當性，並依國際財務報導準則第9號「金融工具」之相關規定，評估預期信用損失，且根據資產負債表日及歷史過往客戶之逾期期間、財務狀況及經營狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，並納入對未來前瞻性資訊以建立預期損失率。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，為實際結果可能與估計存有差異，可能產生變動。

民國111年6月30日，本集團認列應收票據及帳款之帳面金額，請詳附註六(五)之說明。

### 2. 存貨之評價

存貨之評價過程中，因本集團須運用判斷評估之正常損耗、過時陳舊及市場銷售價值，以估計存貨之淨變現價值，並將存貨成本沖減至淨變現價值。因科技變遷、環境變化及銷售狀況將使存貨之價值產生變化，而影響存貨之評價。

民國111年6月30日，本集團存貨之帳面價值，請詳附註六(六)之說明。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
庫存現金	\$ 215	\$ 269	\$ 200
支票存款及活期存款	<u>100,670</u>	<u>285,865</u>	<u>373,788</u>
	<u>\$ 100,885</u>	<u>\$ 286,134</u>	<u>\$ 373,988</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保且已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產之情形，請詳附註六(四)及八之說明。



(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
— 上市櫃公司股票	\$ 17,677	\$ 17,677	\$ 2,666
— 貨幣型基金	<u>100,988</u>	<u>99,311</u>	<u>98,555</u>
	118,665	116,988	101,221
評價調整	( <u>1,080</u> )	<u>3,982</u>	<u>1,057</u>
	<u>\$ 117,585</u>	<u>\$ 120,970</u>	<u>\$ 102,278</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益，請詳附註六(二十五)之說明。
2. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃及興櫃公司股票	\$ 428	\$ 428	\$ 428
非上市櫃公司股票	<u>2,245</u>	<u>2,245</u>	<u>2,245</u>
	2,673	2,673	2,673
評價調整	<u>848</u>	<u>2,683</u>	<u>2,017</u>
	<u>\$ 3,521</u>	<u>\$ 5,356</u>	<u>\$ 4,690</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之綜合(損)益，請詳合併綜合損益表。
3. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

流動項目：	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
備償專戶存款	\$ 45,328	\$ 40,904	\$ 36,858
三個月以上至一年內之定期存款	9,000	-	150,706
	<u>\$ 54,328</u>	<u>\$ 40,904</u>	<u>\$ 187,564</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於利息收入之情形，請詳附註六(二十三)之說明。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。
3. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 395,799	\$ 407,065	\$ 413,721
減：備抵損失	( <u>356</u> )	( <u>122</u> )	( <u>124</u> )
	<u>\$ 395,443</u>	<u>\$ 406,943</u>	<u>\$ 413,597</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析及信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$295,223。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何擔保品。

(六) 存貨

	111年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 660,291	(\$ 3,125)	\$ 657,166
在途存貨	71,812	-	71,812
	<u>\$ 732,103</u>	<u>(\$ 3,125)</u>	<u>\$ 728,978</u>
110年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 377,320	(\$ 5,589)	\$ 371,731
在途存貨	103,150	-	103,150
	<u>\$ 480,470</u>	<u>(\$ 5,589)</u>	<u>\$ 474,881</u>
110年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 156,658	(\$ 5,683)	\$ 150,975
在途存貨	32,508	-	32,508
	<u>\$ 189,166</u>	<u>(\$ 5,683)</u>	<u>\$ 183,483</u>

1. 本集團未有將存貨提供質押擔保之情形。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 307,878	\$ 335,857
存貨跌價損失(回升利益)	( 5,300)	( 5,001)
	<u>\$ 302,578</u>	<u>\$ 330,856</u>
111年1月1日 至6月30日		
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 664,479	\$ 632,414
存貨跌價損失(回升利益)	( 2,464)	( 478)
	<u>\$ 662,015</u>	<u>\$ 631,936</u>

本集團因已提列備抵跌價損失之存貨出清，導致存貨備抵跌價減少而產生回升利益。

(七) 預付款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
留抵稅額	\$ 45,571	\$ 28,851	\$ 28,802
其他	1,274	6,324	1,638
	<u>\$ 46,845</u>	<u>\$ 35,175</u>	<u>\$ 30,440</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>合計</u>
<u>111年1月1日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 90,411	\$ 8,658	\$ 16,000	\$ 4,355	\$ 155,728
累計折舊及減損	-	( 33,980)	( 8,658)	( 13,977)	( 3,780)	( 60,395)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 56,431</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 95,333</u>
<u>111年</u>						
1月1日	\$ 36,304	\$ 56,431	\$ -	\$ 2,023	\$ 575	\$ 95,333
增添	-	-	-	503	-	503
折舊費用	-	( 1,384)	-	( 332)	( 50)	( 1,766)
淨兌換差額	-	375	-	2	13	390
6月30日	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 55,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,196</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 94,460</u>
<u>111年6月30日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 91,050	\$ 8,773	\$ 16,676	\$ 4,379	\$ 157,182
累計折舊及減損	-	( 35,628)	( 8,773)	( 14,480)	( 3,841)	( 62,722)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 55,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,196</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 94,460</u>
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 90,637	\$ 8,699	\$ 16,033	\$ 4,551	\$ 156,224
累計折舊及減損	-	( 31,316)	( 8,699)	( 13,432)	( 3,872)	( 57,319)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 59,321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,601</u>	<u>\$ 679</u>	<u>\$ 98,905</u>
<u>110年</u>						
1月1日	\$ 36,304	\$ 59,321	\$ -	\$ 2,601	\$ 679	\$ 98,905
增添	-	-	-	110	-	110
折舊費用	-	( 1,376)	-	( 354)	( 49)	( 1,779)
淨兌換差額	-	( 272)	-	( 1)	( 10)	( 283)
6月30日	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 57,673</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 96,953</u>
<u>110年6月30日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 90,194	\$ 8,619	\$ 16,072	\$ 4,534	\$ 155,723
累計折舊及減損	-	( 32,521)	( 8,619)	( 13,716)	( 3,914)	( 58,770)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 57,673</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 96,953</u>

1. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形，且均為自用。
2. 本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日上項所列不動產、廠房及設備均未提供質押擔保。

### (九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間介於民國 106 年至 113 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓或以其他變租方法由他人使用外(經出租人同意除外)，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
<u>房屋</u>		
1月1日	\$ 1,055	\$ 3,442
增添	2,827	3,241
折舊費用	( 983)	( 1,914)
租賃修改	( 433)	-
匯率影響數	183	( 53)
6月30日	<u>\$ 2,649</u>	<u>\$ 4,716</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日 至6月30日</u>	<u>110年4月1日 至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 10</u>
	<u>111年1月1日 至6月30日</u>	<u>110年1月1日 至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 17	\$ 19
租賃修改損失	1	-
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 19</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(九)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出總額，請詳附註六(三十一)之說明。
5. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

### (十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間介於民國 108 年到 113 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。

2. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列之租金收入，內中無屬變動租賃給付，請詳附註六(二十四)之說明。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
110年	\$ -	\$ -	\$ 6,545
111年	5,792	9,260	9,640
112年	8,542	4,894	2,841
113年	1,189	-	-
	<u>\$ 15,523</u>	<u>\$ 14,154</u>	<u>\$ 19,026</u>

(十一) 投資性不動產

	<u>111年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 213,360	\$ 222,162
累計折舊及減損	-	( 76,767)	( 76,767)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 136,593</u>	<u>\$ 145,395</u>
<u>1月1日</u>	\$ 8,802	\$ 136,593	\$ 145,395
折舊費用	-	( 4,788)	( 4,788)
淨兌換差額	-	2,933	2,933
6月30日	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 134,738</u>	<u>\$ 143,540</u>
<u>6月30日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 217,924	\$ 226,726
累計折舊及減損	-	( 83,186)	( 83,186)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 134,738</u>	<u>\$ 143,540</u>

	110年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 214,975	\$ 223,777
累計折舊及減損	-	( 67,870)	( 67,870)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 147,105</u>	<u>\$ 155,907</u>
1月1日	\$ 8,802	\$ 147,105	\$ 155,907
折舊費用	-	( 4,707)	( 4,707)
淨兌換差額	-	( 2,143)	( 2,143)
6月30日	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 140,255</u>	<u>\$ 149,057</u>
<u>6月30日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 211,808	\$ 220,610
累計折舊及減損	-	( 71,553)	( 71,553)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 140,255</u>	<u>\$ 149,057</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 2,909</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 直接營運費用	<u>\$ 2,403</u>	<u>\$ 2,341</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,420</u>	<u>\$ 5,861</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 直接營運費用	<u>\$ 4,788</u>	<u>\$ 4,707</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$280,601、\$276,395 及 \$272,763，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得。

3. 本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未有將投資性不動產提供質押擔保之情形。

4. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。

(十二) 無形資產

	111年			
	商標	特許權	電腦軟體成本	合計
111年1月1日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	( 10,193)	( 10,900)	( 24,252)	( 45,345)
	<u>\$ 707</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,698</u>	<u>\$ 2,405</u>
111年				
1月1日	\$ 707	\$ -	\$ 1,698	\$ 2,405
增添	-	-	177	177
攤銷費用	( 505)	-	( 836)	( 1,341)
6月30日	<u>\$ 202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 1,241</u>
111年6月30日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 26,127	\$ 47,927
累計攤銷及減損	( 10,698)	( 10,900)	( 25,088)	( 46,686)
	<u>\$ 202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 1,241</u>
	110年			
	商標	特許權	電腦軟體成本	合計
110年1月1日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	( 8,982)	( 10,900)	( 22,239)	( 42,121)
	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 5,629</u>
110年				
1月1日	\$ 1,918	\$ -	\$ 3,711	\$ 5,629
攤銷費用	( 606)	-	( 1,023)	( 1,629)
6月30日	<u>\$ 1,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,688</u>	<u>\$ 4,000</u>
110年6月30日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	( 9,588)	( 10,900)	( 23,262)	( 43,750)
	<u>\$ 1,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,688</u>	<u>\$ 4,000</u>



1. 無形資產攤銷明細如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 414	\$ 556
管理費用	317	246
	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 802</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 753	\$ 1,101
管理費用	588	528
	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ 1,629</u>

2. 本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未有將無形資產提供質押擔保之情形。

3. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。

(十三) 其他非流動資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
預付退休金	\$ 4,902	\$ 4,902	\$ 4,902
人壽保險現金解約價值	15,706	15,397	15,088
其他	1,154	581	581
	<u>\$ 21,762</u>	<u>\$ 20,880</u>	<u>\$ 20,571</u>

(十四) 短期借款

借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	<u>\$ 104,565</u>	1.50%~2.45%	請詳附註八
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	<u>\$ 67,725</u>	1.15%~1.22%	請詳附註八

民國 110 年 6 月 30 日：無

本集團認列損益之利息費用，請詳附註六(二十六)之說明。

(十五) 應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
半導體產品	\$ 124,751	\$ 131,908	\$ 136,446
其他	1,738	-	-
	<u>\$ 126,489</u>	<u>\$ 131,908</u>	<u>\$ 136,446</u>

(十六) 其他流動負債

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
退款負債	\$ 64,643	\$ 53,017	\$ 79,183
其他	4,871	4,010	4,251
	<u>\$ 69,514</u>	<u>\$ 57,027</u>	<u>\$ 83,434</u>

(十七) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；另，本公司已提撥之勞工退休金準備金累積至足以支付應付退休金而自政府申請暫停提撥勞退金業經核准。
- (2) 本公司業已於民國 105 年 10 月 24 日依據勞動基準法及勞工退休金條例與本公司舊制退休金員工達成合意結清舊制年資與依規定計算之退休金，上述退休金已於民國 105 年 12 月 15 日由台灣銀行支付。本公司並依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 9 條，請領賸餘款項並註銷帳戶，截止民國 111 年 8 月 11 日尚未取得新北市政府核准函。
- (3) 民國 111 年 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之淨確定福利資產(表列其他非流動資產)為 \$4,902。

2. 確定提撥退休辦法

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 香港分公司依香港當地法令規定，自民國 98 年 7 月起，每月按員工薪資相對提撥 5%，併同員工每月自行提撥之退休金存入以員工名義開立之退休基金專戶，該專戶係委由當地銀行信託部管理，屬確定提撥退休辦法。員工離職或退休時，可由基金專戶領取員工自行提撥儲金及公司相對提撥儲金暨其孳息。

(3)民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$444、\$413、\$642 及 \$844。

#### (十八)股本

本公司發行之股份全數為普通股，每股面額為新台幣 10 元，民國 111 年 6 月 30 日，本公司額定股本為 \$2,000,000(含認股權可轉換數額 \$100,000)，實收資本為 \$1,181,722，發行及實際流通在外股數為 118,172 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日普通股期初與期末流通在外股數均未改變。

#### (十九)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之；相關變動明細如下：

	111年			合計
	發行溢價	庫藏股票交易	其他	
1月1日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679
6月30日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679
	110年			合計
	發行溢價	庫藏股票交易	其他	
1月1日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679
6月30日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679

#### (二十)保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

(1)依本公司民國 111 年 6 月 16 日股東會決議修訂後章程規定

A. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

B. 本公司正處於營業成長期，分派股利之政策，需視公司目前及未來之營運策略、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案提報股東會。股東股利之發放，現金股利不低於股利總額之百分之三十。

盈餘之分派以當年度稅後盈餘為優先考慮，惟在穩定股利原則下，以往年度未分配盈餘及考量法令限制後之資本公積亦得酌予搭配發放，作為平衡股利政策之依據。

(2) 依本公司民國 111 年 6 月 16 日股東會決議修訂前章程規定

A. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

B. 本公司正處於營業成長期，分派股利之政策，需視公司目前及未來之營運策略、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案提報股東會。股東股利之發放，現金股利不低於股利總額之百分之一。倘每股分配現金股利不足新台幣 0.1 元時，得轉配發股票股利。

盈餘之分派以當年度稅後盈餘為優先考慮，惟在穩定股利原則下，以往年度未分配盈餘及考量法令限制後之資本公積亦得酌予搭配發放，作為平衡股利政策之依據。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司盈餘分派情形

(1) 本公司於民國 111 年 6 月 16 日經股東會決議，以民國 110 年 12 月 31 日之法定盈餘公積 \$73,486 及民國 110 年度淨利 \$75,706 彌補虧損，彌補後累積虧損為 \$46,526。

(2)本公司於民國 110 年 8 月 27 日經股東會決議通過民國 109 年度淨損(\$29,245)轉入待彌補虧損。

(二十一)其他權益項目

有關本公司其他權益之變動調節情形，請詳合併權益變動表之說明。

(二十二)營業收入

本集團之收入皆源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>半導體部門</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 326,658	\$ 2,005	\$ 328,663
<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>半導體部門</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 389,379	\$ 2,867	\$ 392,246
<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>半導體部門</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 699,815	\$ 4,144	\$ 703,959
<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>半導體部門</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 710,551	\$ 4,566	\$ 715,117

(二十三)利息收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 63	\$ 54
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	9	1,305
	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 1,359</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 72	\$ 67
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	9	1,533
	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 1,600</u>

(二十四) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 2,478	\$ 3,005
暫收款逾期兩年轉列其他收入	-	10,977
其他	86	114
	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 14,096</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 5,442	\$ 6,049
股利收入	51	-
暫收款逾期兩年轉列其他收入	-	10,977
其他	486	276
	<u>\$ 5,979</u>	<u>\$ 17,302</u>

(二十五) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 11,879	(\$ 13,127)
投資性不動產折舊費用	( 2,403)	( 2,341)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益	( 4,072)	( 356)
其他	-	( 158)
	<u>\$ 5,404</u>	<u>(\$ 15,982)</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 26,791	(\$ 12,344)
投資性不動產折舊費用	( 4,788)	( 4,707)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益	( 5,664)	862
租賃修改(損)益	( 1)	-
其他	-	( 334)
	<u>\$ 16,338</u>	<u>(\$ 16,523)</u>

(二十六) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 135	\$ 5
租賃負債利息費用	9	10
	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 15</u>

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 325	\$ 5
租賃負債利息費用	17	19
	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 24</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 10,490	\$ 7,805
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資性 不動產及使用權資產)	\$ 3,773	\$ 4,176
無形資產攤銷費用	\$ 731	\$ 802
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 17,678	\$ 15,865
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資性 不動產及使用權資產)	\$ 7,537	\$ 8,400
無形資產攤銷費用	\$ 1,341	\$ 1,629

(二十八) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 8,845	\$ 6,541
勞健保費用	731	447
退休金費用	444	413
董事酬金	45	25
其他員工福利費用	425	379
	<u>\$ 10,490</u>	<u>\$ 7,805</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 15,016	\$ 13,351
勞健保費用	1,154	884
退休金費用	642	844
董事酬金	90	50
其他員工福利費用	776	736
	<u>\$ 17,678</u>	<u>\$ 15,865</u>

- 依本公司章程規定，本公司應以不低於當年度獲利狀況之 1%分派員工酬勞及應以不超過當年度獲利狀況之 10%分派董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應予彌補。  
前項所稱之當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。  
員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。  
員工酬勞得以股票或現金為之。
- 本公司民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額均為\$0；董監酬勞估列金額均為\$0。  
經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 110 年度合併財務報告認列之金額一致。
- 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十九)所得稅

##### 1. 所得稅費用(利益)

###### (1) 所得稅費用(利益)組成部分

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得稅負債(資產)	\$ 5,746	\$ -
以前年度應收退稅款	( 9)	-
扣繳及暫繳稅額	-	-
以前年度所得稅(高)低估數	70	-
當期所得稅總額	<u>5,807</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 702)	( 1,534)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,105</u>	<u>(\$ 1,534)</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得稅負債(資產)	\$ 6,217	(\$ 184)
以前年度應收退稅款	-	184
扣繳及暫繳稅額	-	-
以前年度所得稅(高)低估數	70	-
當期所得稅總額	<u>6,287</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>1,281</u>	<u>1,099</u>
所得稅(利益)費用	<u>\$ 7,568</u>	<u>\$ 1,099</u>



(2)民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關之所得稅。

(3)民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本集團各公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定情形：

	核定情形
本公司	核定至109年度
仁壽製藥有限公司	核定至109年度
仁仙國際股份有限公司	於民國110年度成立，故尚未經核定。

(三十) 每股盈餘

	111年4月1日至6月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,600	118,172	0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,600	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,600	118,172	0.08
	110年4月1日至6月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 42,553	118,172	0.36
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 42,553	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 42,553	118,172	0.36

	111年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 19,684	118,172	0.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 19,684	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,684	118,172	0.17

	110年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 47,320	118,172	0.40
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 47,320	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,320	118,172	0.40

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	111年		
	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ 67,725	\$ 1,068	\$ 2,596
舉借借款	144,565	-	-
償還借款	( 107,725)	-	-
本期新增之租賃負債	-	2,827	-
租賃負債之本金償還	-	( 986)	-
租賃修改	-	( 432)	-
匯率影響數	-	184	132
6月30日	\$ 104,565	\$ 2,661	\$ 2,728

110年

	租賃負債		
	短期借款	(流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ -	\$ 3,496	\$ 2,615
舉借借款	30,000	-	-
償還借款	(30,000)	-	-
本期新增之租賃負債	-	3,241	-
租賃負債之本金償還	-	(1,942)	-
匯率影響數	-	(53)	(38)
6月30日	\$ -	\$ 4,742	\$ 2,577

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
張政文	本集團之董事長
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 租賃交易-承租人

(1) 本集團向董事長承租宿舍，租賃合約之期間為民國 108 年至 113 年，租金支付方式係由雙方議定租金，並於每月底支付。

#### (2) 租賃負債

本集團因上述交易產生之租賃負債明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
本集團之董事長	\$ 2,430	\$ 77	\$ 544

#### (3) 財務成本

本集團向關係人承租宿舍而產生之利息費用明細如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
本集團之董事長	\$ 8	\$ 2
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
本集團之董事長	\$ 14	\$ 5

上述租賃之利息按年利率 1.285% 至 1.37% 計算。

## 2. 背書保證交易

本集團與銀行訂立借款授信合約，部分係由本集團之主要管理階層(董事長)擔任連帶保證人。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,296	\$ 2,247
退職後福利	232	239
	<u>\$ 2,528</u>	<u>\$ 2,486</u>
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,536	\$ 4,507
退職後福利	419	437
	<u>\$ 4,955</u>	<u>\$ 4,944</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	<u>\$ 45,328</u>	<u>\$ 40,904</u>	<u>\$ 36,858</u>	銀行授信額度 及履約保證金

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一) 重大或有負債

無。

### (二) 重大未認列之合約承諾

1. 本集團開立本票供短期借款、購貨所需保證書及關稅、貨物稅記帳保證之擔保如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
本票	<u>美金4,000仟元</u>	<u>美金5,500仟元</u>	<u>美金5,500仟元</u>
	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 365,000</u>	<u>\$ 365,000</u>

2. 本集團營業租賃協議之承諾事項，請詳附註六(十)之說明。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 111 年之策略維持與民國 110 年相同。民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率，請詳合併資產負債表。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具種類：

本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、存出保證金)及金融負債(短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他流動負債-退款負債、存入保證金及租賃負債(流動/非流動))之相關資訊請參閱附註六及合併資產負債表。

#### 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行，負責辨認、評估與規避財務風險。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### A. 匯率風險

- (A) 本集團以中國大陸市場為主，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、港幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、分公司之功能性貨幣為港幣及子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	15,537	29.7200	\$ 461,760
美金：港幣	119	7.8431	3,537
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,252	29.7200	185,809
110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	22,158	27.6800	\$ 613,333
美金：港幣	201	7.8003	5,564
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,681	27.6800	184,930

110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	22,689	27.86	\$ 632,116
美金：港幣	584	7.764	16,270
人民幣：新台幣	40,277	4.309	173,554
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	7,740	27.86	215,636

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額，請詳附註六(二十五)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,618	\$ -
美金：港幣	1%	35	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	( 1,858)	-

110年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 6,321	\$ -
美金：港幣	1%	163	-
人民幣：新台幣	1%	1,736	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	( 2,156)	-

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,176 及 \$1,023；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$35 及 \$47。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。本集團借入款項為一年內到期，經評估無重大利率變動風險。
- (B) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將



分別減少或增加\$523及\$0，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(C)本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位，並於特定期間進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

## (2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法按收款條件支付之應收票據及帳款的合約現金流量。本集團以集團角度建立信用風險管理，依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- B. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 31 天，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險顯著增加之依據。
- C. 本集團依歷史收款經驗及客戶類別屬性予以分類評估，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 91 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶類型之特性及風險將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣或損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，提列之情形如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>111年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.18%	0.73%	0.79%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 394,678	\$ -	\$ 883	\$ 238	\$ -	\$ 395,799
備抵損失	\$ 350	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ 356

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>110年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.04%	0.35%	0.35%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 407,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 407,065</u>
備抵損失	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122</u>
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>110年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.04%	0.35%	0.35%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 413,721</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 413,721</u>
備抵損失	<u>\$ 124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

G. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
1月1日	\$ 122	\$ 88
預期信用減損(利益)損失	234	36
6月30日	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 124</u>

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 300,524</u>	<u>\$ 72,275</u>	<u>\$ 140,000</u>

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與資產負債表所列金額相當，其餘非衍生金融負債之未折現合約現金流量如下：

111年6月30日

非衍生金融負債：	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 1,220	\$ 1,482	\$ 2,702

110年12月31日

非衍生金融負債：	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 1,072	\$ -	\$ 1,072

110年6月30日

非衍生金融負債：	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 3,394	\$ 1,393	\$ 4,787

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非上市櫃股票投資的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(十一)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)、其他流動負債-退款負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>111年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ 117,585</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,585</u>
透過其他綜合損益按公允				
<u>價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ 1,715</u>	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,521</u>
<u>110年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ 120,970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,970</u>
透過其他綜合損益按公允				
<u>價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ 3,045</u>	<u>\$ 2,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,356</u>
<u>110年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ 102,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,278</u>
透過其他綜合損益按公允				
<u>價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ 3,216</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,690</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票採資產負債表日之收盤價，開放型基金採資產負債表日之淨值。

B. 本集團持有無活絡市場之權益證券採用市場法(股價淨值比或本益比)之評價技術，以市場上可類比公司之參數作為可觀察輸入值，並考量缺乏市場流動性折價後推算其公允價值。

5. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉。

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

#### (四)其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行及政府推動多項防疫措施，本集團配合政府各項政策採取人員分流、居家辦公、數位工具使用等方式因應，截至民國 111 年 6 月 30 日止本集團之合併財務狀況及合併經營成果未因疫情有重大影響。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：(不包含投資子公司、關係企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

#### (三)大陸投資資訊

基本資料：請詳附表六。

#### (四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門；本集團應報導部門係以產品及業務交易作區分，計有半導體部門及其他部門。

#### (二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據營業(損)益評估應報導部門的表現，並作為績效評估之基礎。

### (三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	111年1月1日至6月30日			
	半導體部門	其他部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入				
企業外部客戶收入	\$ 699,815	\$ 4,144	\$ -	\$ 703,959
企業內部部門收入	-	12,979	(12,979)	-
應報導部門收入	<u>\$ 699,815</u>	<u>\$ 17,123</u>	<u>(\$ 12,979)</u>	<u>\$ 703,959</u>
應報導部門(損)益	<u>\$ 8,498</u>	<u>(\$ 4,186)</u>	<u>\$ 884</u>	<u>\$ 5,196</u>
應報導部門資產	<u>\$ 1,748,334</u>	<u>\$ 329,038</u>	<u>(\$ 354,004)</u>	<u>\$ 1,723,368</u>

	110年1月1日至6月30日			
	半導體部門	其他部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入				
企業外部客戶收入	\$ 710,551	\$ 4,566	\$ -	\$ 715,117
企業內部部門收入	-	1,302	(1,302)	-
應報導部門收入	<u>\$ 710,551</u>	<u>\$ 5,868</u>	<u>(\$ 1,302)</u>	<u>\$ 715,117</u>
應報導部門(損)益	<u>\$ 58,123</u>	<u>(\$ 18,171)</u>	<u>\$ 6,112</u>	<u>\$ 46,064</u>
應報導部門資產	<u>\$ 1,593,313</u>	<u>\$ 299,317</u>	<u>(\$ 310,166)</u>	<u>\$ 1,582,464</u>

### (四) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各部門營業(損)益，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

本期應報導部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
應報導部門(損)益	\$ 5,196	\$ 46,064
利息收入	81	1,600
其他收入	5,979	17,302
其他利益及損失	16,338	(16,523)
財務成本	(342)	(24)
繼續營業部門稅前(損)益	<u>\$ 27,252</u>	<u>\$ 48,419</u>

堃昶股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	堃昶股份有限公司	仁仙國際股份有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 419,924	\$ 559,899	

註：依本公司資金貸與他人作業程序第五條：

1. 本公司資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值之百分之五十為限，惟因有短期融通資金之必要，而將資金貸與他人之累計金額，不得超過本公司淨值之百分之四十。
2. 與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或交易金額最近年度經會計師查核財務報表之實際數。
3. 有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以下列為限：
  - (1). 本公司直接或間接控股比例達百分之五十以上之公司，以不超過本公司淨值之百分之三十為限。
  - (2). 公司直接或間接控股比例達百分之二十至百分之五十，且本公司具有決策控制能力之公司，以不超過本公司淨值之百分之十五為限。
  - (3). 其餘對象以不超過本公司淨值之百分之五為限。

瑩昶股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	瑩昶股份有限公司	仁仙國際股份有限公司	註2	\$ 1,119,798	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	\$ -	0.00	\$ 1,399,748	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

註3：依該公司背書保證作業程序，該公司對外背書保證額度之規定如下：

(1). 對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之一百為限。

(2). 對單一企業背書保證之金額，其因業務往來關係從事背書保證者，不得超過本公司淨值之百分之五十。

(3). 本公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司及直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司而從事背書保證者，不得超過本公司背書保證總額之百分之八十。

(4). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證者，不得超過本公司淨值之百分之十。

(5). 本公司直接及間接持有表決權之股份達百分之九十以上之公司間背書保證金額不得超過本公司淨值之百分之十。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不在此限。



瑩昶股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值	
瑩昶股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -台耀化學股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	24,981	\$ 1,262	0.02	\$ 1,262	
瑩昶股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -新日興股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000	245	0.00	245	
瑩昶股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -南亞科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	223,000	11,016	0.01	11,016	
瑩昶國際貿易(上海)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大現金收益貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,363,784	10,498	-	10,498	
瑩昶國際貿易(上海)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大現金通貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	13,087,879	58,112	-	58,112	
瑩昶電子技術(深圳)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大現金通貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	8,209,568	36,452	-	36,452	
合計					<u>\$ 117,585</u>		<u>\$ 117,585</u>	
瑩昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -智威科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	22,743	\$ -	0.08	\$ -	
瑩昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -承芯微電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,822	12	0.03	12	
瑩昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -力晶科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	30,290	1,794	0.00	1,794	
瑩昶股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -力晶積成電子製造股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	42,760	1,715	0.00	1,715	
合計					<u>\$ 3,521</u>		<u>\$ 3,521</u>	

註：持股比例係以被投資公司已發行股份總數計算。

堃昶股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國111年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	堃昶股份有限公司	仁仙國際有限公司	1	銷貨收入	\$ 12,979	依合約約定條件為之	1.84%
0	堃昶股份有限公司	仁仙國際有限公司	1	應收帳款	12,004	依合約約定條件為之	0.70%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：僅以收入及資產面揭露，其相對交易不予揭露。

堃昶股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期(損)益	本期認列之投 資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
堃昶股份有限公司	Smartcon Holdings Limited	英屬維京群島	一般投資業	\$ 310,115	\$ 310,115	9,142,000	100	\$ 265,051	(\$ 686)	(\$ 686)	-
堃昶股份有限公司	仁壽製藥有限公司	台灣	中西藥品製造及 經銷買賣	8	8	-	100	( 865)	( 318)	( 318)	-
堃昶股份有限公司	Guide Straight Holding Inc.	薩摩亞	一般投資業	3,127	3,127	380,000	100	2,208	( 1,007)	( 1,007)	-
堃昶股份有限公司	仁仙國際股份有限公司	台灣	食品飲料等代理 批發、零售	20,000	20,000	2,000,000	100	7,587	( 5,061)	( 11,830)	-

堃昶股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列投資 (損)益(註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已	
				出累積投資金額	匯出	收回	出累積投資金額					匯回投資收益	備註
擎昂電子技術 (深圳)有限公司	電子技術服務	\$ 118,880 (4,000美金仟元)	註1、註3	\$ 118,880 (4,000美金仟元)	-	-	\$ 118,880 (4,000美金仟元)	(\$ 355)	100	(\$ 355)	\$ 112,955		註2
堃昶國際貿易 (上海)有限公司	電子材料買賣	156,922 (5,280美金仟元)	註1、註4	156,922 (5,280美金仟元)	-	-	156,922 (5,280美金仟元)	( 333)	100	( 333)	146,853	-	註2
最康生物科技 (深圳)有限公司	醫用電子儀器設 備經銷買賣	3,061 (103美金仟元)	註1、註5	3,061 (103美金仟元)	-	-	3,061 (103美金仟元)	( 1,007)	100	( 966)	1,521	-	註2

註1：投資方式係透過第三地區設立公司再投資大陸公司。

註2：本期認列投資損益係依據該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告認列。

註3：本公司透過間接持股比例100%之轉投資公司Smartcon Holdings Limited，取得擎昂電子技術(深圳)有限公司100%之股權，總投資金額為美金4,000仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註4：本公司透過間接持股比例100%之轉投資公司Smartcon Holdings Limited，取得堃昶國際貿易(上海)有限公司100%之股權，總投資金額為美金5,280仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註5：本公司透過間接持股比例100%之轉投資公司Guide Straight Holding Inc.，取得最康生物科技(深圳)有限公司100%之股權，總投資金額為美金103仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註6：係以US:NT=1:29.72列示之。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額 (註7)
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額		
堃昶股份有限公司	\$ 278,863	\$ 278,863	\$ 839,849

註7：依規定係以淨值之60%為上限。

塑昶股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年1月1日至6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數(普通股)	持股比例
哲睿投資股份有限公司	22,321,446	18.88%
嘉麟投資有限公司	11,484,000	9.71%
張政文	6,605,926	5.59%

- 註：(1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。